

四半期報告書

(第28期第3四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

ハイブリッド・サービス株式会社

東京都中央区新川一丁目3番17号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 昌弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
【電話番号】	03（6731）3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼総務部長 池上 純哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
【電話番号】	03（6731）3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼総務部長 池上 純哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高（千円）	15,322,090	14,779,917	20,928,662
経常利益又は経常損失（△） （千円）	226,103	△107,586	299,923
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	111,983	△148,435	133,195
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	122,324	△138,617	168,028
純資産額（千円）	1,627,591	1,485,802	1,673,295
総資産額（千円）	6,392,283	6,016,453	7,323,135
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	2,291.21	△3,037.04	2,725.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	25.5	24.7	22.8

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	329.97	△2,452.40

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第27期及び第27期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

第2四半期連結会計期間において、当社の親会社であった株式会社エフティコミュニケーションズが株式会社光通信の子会社となったことに伴い、株式会社光通信は、当社の親会社（間接保有）に該当することとなりました。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社SAMホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果、株式会社SAMホールディングスが新たに当社の親会社となり、株式会社エフティコミュニケーションズ及び株式会社光通信は親会社に該当しないこととなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社は、平成25年9月26日開催の取締役会において、福島県郡山市の土地を取得することを決議し、同日に不動産売買契約を締結いたしました。

(1) 対象不動産

(土地) 所在：福島県郡山市逢瀬町夏出字砂欠山1番6他
地積：1,144,546㎡

(2) 取得価額：1,000百万円

(3) 取得予定日：平成25年11月30日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の景気等に一部懸念が見受けられたものの、安倍政権の経済政策への期待や日銀の金融緩和政策などを背景に株高・円安が進行するなか、主に輸出関連企業を中心に企業収益は改善し、堅調な個人消費により景気は緩やかながら回復基調で推移しました。

一方で、当社グループを取り巻く経営環境は、景気は回復局面にあるものの、輸入商品の仕入価格が急激な円安の影響を受け、仕入コストの上昇により、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、新商品の開発や既存顧客の活性化に取り組むとともに、輸入商品の仕入価格上昇分の販売価格への転嫁を推し進め利益確保に努めたことにより、主力事業であるマーケティングサプライ事業については、円安の影響を受けながらも営業利益を確保いたしました。しかしながら、前期は好調に推移していたファニチャー事業におきましては、円安による仕入価格の高騰に加え、物流、倉庫費用が増加したこと等が事業損益に大きく影響し、営業損失を計上することとなり、当社グループ全体の業績にも影響を与える結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,779百万円（前年同期比3.5%減）、営業損失は88百万円（前年同期は営業利益289百万円）、経常損失は107百万円（前年同期は経常利益226百万円）、四半期純損失は148百万円（前年同期は四半期純利益111百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ事業は、主に既存顧客への販売促進強化に努めたものの、売上は前年同期を下回りました。また、円安による仕入価格上昇に伴い販売価格の見直しを図ったものの、十分な価格転嫁が進まなかったことや他社との価格競争等により利益面においては厳しい状況となりました。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ7,389百万円、インクジェットカートリッジ2,546百万円、MR O447百万円、その他売上555百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は10,938百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は195百万円（前年同期比45.4%減）となりました。

(環境関連事業)

環境関連事業は、太陽光発電システムの販売が順調に推移し、売上が増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は1,840百万円（前年同期比12.0%増）、営業損失は6百万円（前年同期は営業損失37百万円）となりました。

(ファシリティ関連事業)

ファシリティ関連事業は、大口移転案件を獲得したものの、売上は大幅に増加した前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は431百万円（前年同期比27.7%減）、営業利益は23百万円（前年同期比65.4%減）となりました。

(ファニチャー事業)

ファニチャー事業は、輸入家具の売上が、急激な円安の影響による仕入価格の大幅な上昇で、販売価格や取引先の見直しを図ったこと等により減少し、加えて事業拡大に向けて商品在庫を増やしたことにより、在庫保管費用等を始めとした物流コストが増加したことで、前期より一転し大幅な営業損失を計上することとなりました。

以上の結果、当事業における売上高は563百万円（前年同期比28.6%減）、営業損失は63百万円（前年同期は営業利益108百万円）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、ラベリング用品の販売等が増加したものの、仕入コストや販管費が増加したこと等により営業損失となりました。

以上の結果、当事業における売上高は1,032百万円（前年同期比8.4%増）、営業損失は11百万円（前年同期は営業利益18百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、手元資金や売上債権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,306百万円減少し、6,016百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、仕入債務が減少したことや借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ1,119百万円減少し、4,530百万円となりました。

また、純資産につきましては、利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ187百万円減少し、1,485百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000
計	220,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,319	57,319	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	57,319	57,319	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	57,319	—	628,733	—	366,833

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,444	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,875	48,875	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	57,319	—	—
総株主の議決権	—	48,875	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ハイブリッド・サービス株式会社	東京都中央区 新川1丁目3-17	8,444	—	8,444	14.73
計	—	8,444	—	8,444	14.73

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
代表取締役 社長	佐藤 昌弘	昭和41年9月29日生	平成11年4月 株式会社東興住宅（現 株式会社レクシオ）設立代表取締役 平成15年6月 株式会社レクシオ・ライフパートナー設立代表取締役 平成25年3月 株式会社SAMホールディングス設立代表取締役（現任） 平成25年9月 当社代表取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社SAMホールディングス代表取締役	(注) 2	—	平成25年 9月27日
取締役	慶田 望	昭和41年4月12日生	平成3年4月 株式会社日本興業銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行 平成16年11月 株式会社ソニック代表取締役社長 平成17年10月 株式会社ダイヤテクノ代表取締役社長 平成18年7月 エートス・ジャパン・エルエルシー入社 平成20年7月 株式会社コロンプス入社 平成21年7月 株式会社東京都市管財設立代表取締役（現任） 平成25年9月 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社東京都市管財代表取締役	(注) 2	—	平成25年 9月27日
取締役	所田 貴行	昭和59年6月28日生	平成15年4月 株式会社アクシス・インターナショナル入社 平成17年4月 同社営業本部長 平成19年3月 株式会社ビー・エイチ設立代表取締役（現任） 平成25年9月 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社ビー・エイチ代表取締役	(注) 2	—	平成25年 9月27日

(注) 1. 取締役慶田望及び所田貴行の両名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 平成25年9月27日開催の臨時株主総会の終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業統括本部長	鳴海 輝正	平成25年9月27日
取締役	—	山本 文彦	平成25年9月27日

(3) 役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業統括本部長	代表取締役社長	—	片野 純夫	平成25年9月27日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,329,977	1,284,022
受取手形及び売掛金	3,260,698	2,646,824
商品	1,125,649	1,154,783
その他	236,340	290,879
貸倒引当金	△7,520	△10,600
流動資産合計	6,945,147	5,365,909
固定資産		
有形固定資産	29,439	340,204
無形固定資産	8,109	6,074
投資その他の資産		
投資有価証券	54,268	46,739
その他	352,834	330,647
貸倒引当金	△66,663	△73,122
投資その他の資産合計	340,439	304,265
固定資産合計	377,988	650,544
資産合計	7,323,135	6,016,453
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,529,436	1,708,235
短期借入金	2,110,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	436,800	413,200
未払法人税等	5,539	10,804
賞与引当金	2,881	13,129
その他	138,410	199,528
流動負債合計	5,223,066	4,344,898
固定負債		
長期借入金	368,200	132,100
退職給付引当金	41,898	37,456
その他	16,675	16,195
固定負債合計	426,774	185,752
負債合計	5,649,840	4,530,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	1,147,138	949,827
自己株式	△475,010	△475,010
株主資本合計	1,667,694	1,470,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△856	△1,812
繰延ヘッジ損益	2,018	△8,183
為替換算調整勘定	4,438	25,414
その他の包括利益累計額合計	5,600	15,418
純資産合計	1,673,295	1,485,802
負債純資産合計	7,323,135	6,016,453

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	15,322,090	14,779,917
売上原価	13,878,132	13,653,301
売上総利益	1,443,957	1,126,615
販売費及び一般管理費	1,154,122	1,214,810
営業利益又は営業損失(△)	289,835	△88,194
営業外収益		
受取利息	2,628	2,806
受取配当金	1,966	140
仕入割引	2,684	2,915
その他	2,799	7,135
営業外収益合計	10,078	12,997
営業外費用		
支払利息	25,097	24,318
為替差損	8,081	6,848
貸倒引当金繰入額	39,320	—
その他	1,310	1,222
営業外費用合計	73,810	32,389
経常利益又は経常損失(△)	226,103	△107,586
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,486
特別利益合計	—	4,486
特別損失		
固定資産除却損	432	13
過年度決算訂正関連費用	49,717	—
特別損失合計	50,149	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	175,954	△103,113
法人税、住民税及び事業税	4,546	9,201
法人税等調整額	59,424	36,120
法人税等合計	63,971	45,322
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	111,983	△148,435
四半期純利益又は四半期純損失(△)	111,983	△148,435

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	111,983	△148,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	885	△956
繰延ヘッジ損益	10,096	△10,201
為替換算調整勘定	△640	20,976
その他の包括利益合計	10,341	9,818
四半期包括利益	122,324	△138,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,324	△138,617

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	6,280千円	8,003千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月13日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成24年6月30日	平成24年9月24日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成25年6月30日	平成25年9月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ 事業	環境関連 事業	ファシリ ティ関連 事業	ファニチ ャー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,353,242	1,642,995	594,198	788,859	14,379,296	942,794	15,322,090	—	15,322,090
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,518	—	3,083	—	20,602	9,623	30,225	△30,225	—
計	11,370,761	1,642,995	597,281	788,859	14,399,898	952,418	15,352,316	△30,225	15,322,090
セグメント利益 又は損失(△)	358,871	△37,222	66,831	108,930	497,411	18,726	516,137	△226,301	289,835

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ラベリング用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△226,301千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△226,275千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ 事業	環境関連 事業	ファシリ ティ関連 事業	ファニチ ャー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,923,864	1,840,503	430,762	563,355	13,758,485	1,021,432	14,779,917	—	14,779,917
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,565	—	1,216	—	15,781	11,355	27,136	△27,136	—
計	10,938,429	1,840,503	431,978	563,355	13,774,266	1,032,788	14,807,054	△27,136	14,779,917
セグメント利益 又は損失(△)	195,774	△6,434	23,138	△63,999	148,478	△11,314	137,164	△225,359	△88,194

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ラベリング用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△225,359千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△224,060千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「ファシリティ関連事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	2,291円21銭	△3,037円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	111,983	△148,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	111,983	△148,435
普通株式の期中平均株式数(株)	48,875	48,875

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成25年8月9日開催の取締役会において、平成25年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(期末)を行なうことを次のとおり決議しました。

- ①配当財産の種類及び帳簿価額の総額 金銭による配当 総額 24,437千円
- ②株主に対する配当財産の割当てに関する事項 1株当たり500円
- ③当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 平成25年9月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

業務執行社員 公認会計士 抜水 信博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 昌弘
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 佐藤昌弘は、当社の第28期第3四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。